

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：32206

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13982

研究課題名（和文）渋谷区における、総合事業通所型サービスCの事業効果に関する研究

研究課題名（英文）A Study about effects of Elderly People Participating Preventive care Support Services in Shibuya

研究代表者

小野 和美（Ono, Kazumi）

国際医療福祉大学・成田保健医療学部・講師

研究者番号：70433597

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、都市部のA自治体において新しい総合事業の通所型サービスCに参加した高齢者の生活変化の実態を明らかにし、事業の効果検証を行い、効果的な通所型サービスCの内容について示唆を得ることである。

研究方法は実態調査と量的研究、質的研究の混合研究法を用いて実施した。

結果、通所型サービスC参加者の生活機能は多様であり、提供するプログラム内容は十分な検討の必要性があることがわかった。また、ほとんどの参加者がIADL（家事や外出など）において援助を要した一方で開始時には心身機能面の目標が多く挙がっており、具体的に到達可能な生活上の目標を明示し共有することが重要だとわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、都市部に暮らす高齢者の生活実態を把握することにより事業の効果検証を行うため、得た知見は、実態に合った多様なサービス提供が求められる新しい総合事業において、実際のサービス提供場面ですぐに導入が可能である。

また、今後高齢人口の増加が問題となってくる同様の自治体にとっても、役立つ知見を得ることができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the life changes of the elderly people participating preventive care support services in the urban area, verify the effectiveness and get suggestions about this preventive care support services.

This research method was fact-finding, quantitative research, and qualitative research.

As a result, it was found that the elderly people participating preventive care support services were diverse, and it was necessary to fully consider the contents of programs. Also, most participants needed assistance in IADL (housework, going out, etc.), but they had many impairments goals at the start. We found it important to share specific and achievable goals.

研究分野：医療福祉

キーワード：介護予防 地域在住高齢者

## 1. 研究開始当初の背景

高齢者介護予防サービスの問題点として、サービス提供者も高齢者自身も、支援内容が心身機能の機能回復訓練に偏り「活動」や「参加」に焦点を当ててこなかったことが挙げられていた。

平成27年度（2015年）の介護報酬改定において、心身機能、活動、参加にバランスよく働きかけることの重要性が大きく取り上げられ、要介護状態であっても生きがいや役割をもって生活できる地域づくりがますます推進された。このような流れの中で、各自治体では地域の実態に合わせて多様なサービス提供が可能となった介護予防・日常生活支援総合事業（以下新しい総合事業）への移行が進められた<sup>1)</sup>。

2018年、新しい総合事業が本格始動し、実践報告やプログラム実施マニュアルが散見されるようになった。新しい総合事業の一つである通所型サービスCは、医療・保健の専門家が限定的に介入する短期集中型であり、具体的な生活における困りごとの解消を目指した取り組みで、プログラム終了後に地域の通いの場につないでいくことを前提とするものである<sup>2)</sup>。しかし、これまで専門職が身体・口腔・栄養・認知の機能向上に特化してサービス提供してきた介護予防（移行前の総合事業2次予防にあたる）の流れが大きく影響しているためか、評価指標や実施内容は心身機能に偏っていることが多く、地域の通いの場づくりとの連動や、実施内容の多様化には至っていない現状があった<sup>3)</sup>。また、移行期間における各自治体の試行において、事業体制の構築や運営方法の理解・伝達に大きな労力を必要とし、事業効果の検証は不十分であった。

（文献）

1) 平成27年厚生労働省老人保健健康増進等事業。「地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究事業」新しい総合事業の移行戦略ー地域づくりに向けたロードマップー 平成28年3月

2) 岩名礼介. 新総合事業を探る. 取り組みが一巡した「総合事業」で見えてきたこと. 地域リハ. 2018

3) 平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業. 介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業報告書 平成30年3月

## 2. 研究の目的

厚生労働省のホームページでは新しい総合事業のガイドラインや先行事例が公開され、効果的なプログラム実践マニュアル等、プログラム内容に関する研究も進められ、報告されていたが、保健・医療の専門職が有限に介入する通所型サービスC終了後の、参加者たちの生活実態の変化を追ったものはない状況であった。

本研究の目的は、都市部の渋谷区において、通所型サービスCに参加した高齢者の生活変化の実態を明らかにし、事業の効果検証を行い、効果的な通所型サービスCの内容について示唆を得ることである。

## 3. 研究の方法

研究デザインは実態調査と量的研究、質的研究の混合研究法とする。

### 1) 実態調査

2019年度の通所型サービスCを受諾した渋谷区内の事業所1か所について、運用方法とプログラム内容等を調査する。

・調査項目：送迎の有無、従事職員数と職種、人員体制、プログラム進行内容、評価項目、記録方法、使用備品、開催場所、安全管理 等

### 2) 量的研究

自治体が指定している評価項目について、開始前・開始後の比較を行う。

・対象：全参加者

・指定評価項目：参加者の基本属性、握力、長坐位体前屈、開眼片足立ち、ファンクショナルリーチ、TUG、5m通常歩行時間、5m最大歩行時間、主観的健康観

### 3) 質的研究

事業終了6か月後を目途にインタビューとIADL評価を行う。インタビューはインタビューガイドをもとに半構造化面接で行い、ICレコーダーで録音する。インタビューの中で、質問式評価も実施する。

・インタビューガイド概要：通所型サービスC終了時と3か月後、現在のご自身の生活について、

など。

・質問式評価：IADL評価

#### 4) 分析方法

- (1) 実態調査：単純集計を行う。
- (2) 量的研究：事業開始前後の各評価項目について、比較を行う。
- (3) 質的研究：録音から作成した逐語録を分析対象データとし、佐藤郁也著「質的データ分析法 原理・方法・実践（2008.新曜社.東京）」を参考に質的内容分析を行う。

#### 5) 倫理的配慮

本研究は筆者所属施設であった国際医療福祉大学倫理委員会にて承認を得た（承認番号19-I0-97）。また調査やインタビューに際し、自治体から全データ提供の協力は得ることができなかったため、事業所及び協力者に対し書面と口頭による十分な説明と同意を得た上で実施した。

### 4. 研究成果

1) 実態調査：事業は9月から12月の3か月間開催、1回90分を水曜と金曜の午後15時から実施していた。

- ・送迎：事業所による送迎サービスなし。
- ・従事職員数と職種：ケアワーカー2名と理学療法士または作業療法士1名の計3名体制。複数名によるローテーションを組み担当していた。
- ・プログラム進行内容：ラジオ体操、バランス訓練、筋力トレーニング、椅子ヨガ、専門職によるミニ講座。
- ・評価項目：自治体指定の評価項目のみ。
- ・記録方法：通常記録は事業所が使用している電子カルテを使用、モニタリングは手書き。
- ・使用備品：事業所に常置しているレッドコード、筋力トレーニングマシン。
- ・開催場所：通所リハビリテーションフロアの一区画。
- ・安全管理：通所リハビリテーション所属の看護師が一次処置を行う体制。

2) 量的研究：参加者数は男性5名女性4名の計9名であった。年齢は60代が1名、70代が2名、80代が6名であった。

- ・基本属性：介護区分は要支援2が1名、要支援1が3名、事業対象者が5名であった。
- ・既往：大腿骨頸部骨折、関節痛、心筋梗塞、腎不全、肺気腫など。
- ・ADL：福祉用具を使用し概ね自立。
- ・IADL：自立は1名のみ、他者はヘルパー利用や同居家族による援助をうけていた。
- ・目標：運動習慣をつける、転倒予防、身体機能や運動機能、下肢筋力の向上、外出の機会を設定などであった。
- ・参加状況：最後まで修了した者は6名で、全回参加者が2名であった。中断した者は3名でその理由は2名が自身の入院、1名が夫の入院付き添いであった。
- ・指定評価の結果：下記表1のとおりであった。

NO.	性別	年齢	握力				開眼片脚立位				TUG				5m歩行				主観的健康感	
			開始時		終了時		開始時		終了時		開始時		終了時		開始時		終了時		開始時	終了時
			右	左	右	左	右	左	右	左	1st	2nd	1st	2nd	通常	最大	通常	最大		
1	女性	72	21.4	19.0	25.1	25.2	60~	60~	60~	60~	8.84	—	7.34	5.91	4.03	3.56	3.53	2.43	普通	—
2	女性	84	18.4	14.4	17.3	17.4	24.4	13.6	21.78	20.37	7.12	—	6.10	5.71	2.97	2.60	2.53	2.41	よい	よい
3	男性	65	31.7	—	31.3	32.3	—	—	—	—	28.56	26.04	32.16	29.25	11.94	11.91	15.22	13.40	まあよい・普通	普通
4	男性	74	34.4	35.8	35.6	35.7	60~	40.91	60~	46.41	8.75	6.5	6.06	6.34	6.85	2.37	6.60	2.60	あまりよくない	あまりよくない
5	女性	82	16.2	13.7	16.6	16.7	3.3	7.35	5.4	6.62	11.56	—	14.9	17.12	5.13	4.75	5.43	4.47	まあよい	まあよい
6	男性	86	32.6	33.7	31.9	31.10	3.62	10.69	6.65	10.66	9.66	8.63	7.25	7.69	4.19	3.09	3.75	3.08	普通	よい
7	男性	81	31.4	31.9	—	—	17.6	8.78	—	—	6.87	5.85	—	—	4.09	2.69	—	—	まあよい	—
8	男性	88	20.3	19.2	—	—	1以下	6.93	—	—	12.00	11.44	—	—	5.22	4.34	—	—	よくない	—
9	女性	81	19.0	20.6	—	—	60~	30.91	—	—	7.59	7.10	—	—	3.31	2.78	—	—	普通	—

\*NO.7~9は中断者 \*一部は評価結果なし

表1 指定評価の結果

#### 3) 質的研究

最後まで修了した6名のうち、同意を得た4名に対しインタビューを実施した。インタビュー概要は次頁表2のとおりであった。

なお、4名の音声データの逐語録を作成後、内容分析には至らなかった。

NO.	インタ ビュー時間 (分)	終了後の日中活動	インタビュー時 BI 100点満点		インタビュー時 老研式活動能力指標 13点満点(5/4/4)				
			点数	質的評価	合計	手段的自立	知的能動性	社会的役割	質的評価
1	34	事業中も従事していた元の仕事 (息子が経営する漆器販売業・事 務、5日/週・10-17時)	100	杖なし歩行立位ベース	13	5	4	4	立位ベース、ヘル パー利用無
2	44	ダイヤモンド体操へ移行・リー ダー(金/週)、水泳教室(火/ 週)開始	100	立位ベース自立	13	5	4	4	立位ベース自立
3	48	元の就労継続支援B型事業所(平 日5日・10-15時)	100	左片麻痺により、右手の 片手動作で実施。SLB+T 杖で立位ベース、階段は 手すり使用	10	5	4	1	重たいものの運搬は ヘルパー利用
4	34	元々行っていた複数の囲碁サーク ル:1回/週以上の頻度 毎日の散歩	100	浴槽に入らずシャワー浴	11	5	4	2	減塩食、掃除にはヘル パーも活用、スマ ホで囲碁ゲーム

表2 インタビュー概要

#### 4) まとめ

事業を受託した事業所は、自治体指定の枠組みの中で少ない人員で常置の備品を活用し、効率の良い運営を心掛けているようであった。評価は指定以外の項目を実施せず、サービス内容に運動プログラム以外のミニ講座を企画していた。

参加者の生活機能は多様で、特に運動機能は年代別平均値を上回る者から測定不可の者までいた。ADLはほぼ自立していたがIADLでは何らかの支援を必要としており、また、健康上の理由で中断する者もいた。集団での活動であるため提供するプログラムは一律であるが、個別の支援が必要である。

インタビュー同意者の生活それぞれであったが、参加の場が変化した者が1名で、他は元々の参加の場に戻った、ということが分かった。参加にあたり、介護支援専門員が対象者個人に適した事業を紹介することの難しさがあるようであった。

\*COVID-19の感染拡大の影響による事業所への立入禁止や、筆者の勤務日数の減少により、調査事業所数や質的内容分析が不十分な結果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小野和美 石川未来 河野眞
2. 発表標題 OT学会における新しい総合事業に関連する演題のレビュー 事業開始後から現在までの実施状況について
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川未来 河野眞 小野和美 渡邊幸治 菊池伊織
2. 発表標題 3年間「通所C型」やってみました！ - 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCの効果検証 -
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------